

# 交付運用報告書

## イオン好配当グリーン・バランス・オープン 〈愛称〉 みどりのふたば

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間（2017年3月14日～2017年9月11日）

第55期（決算日 2017年5月11日）

第56期（決算日 2017年7月11日）

第57期（決算日 2017年9月11日）

### 受益者のみなさまへ

第57期末（2017年9月11日）	
基準価額	10,373円
純資産総額	534百万円
第55期～第57期 （2017年3月14日～2017年9月11日）	
騰落率※	1.6%
期中分配金合計	360円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第57期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

#### 〈運用報告書（全体版）の閲覧方法〉

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

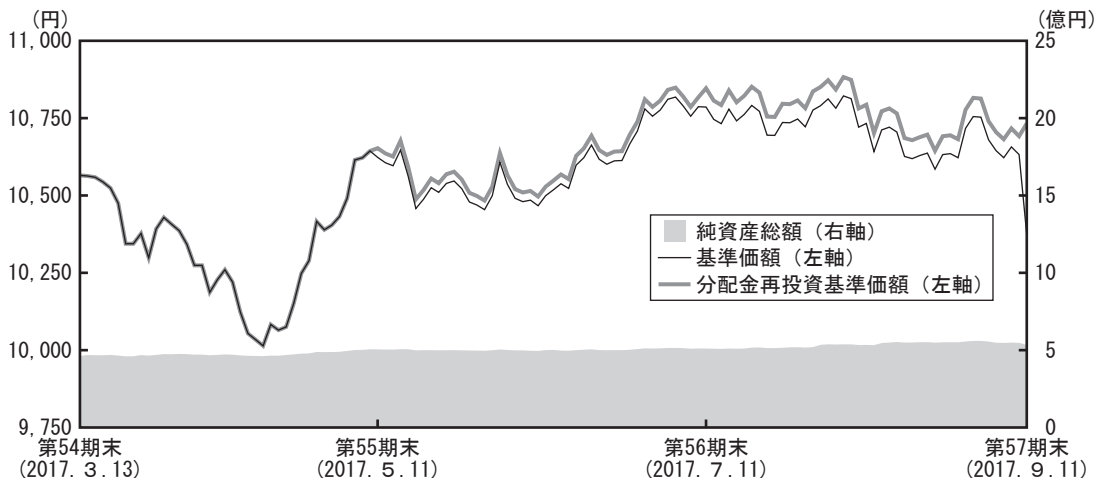
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432  
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



第55期首：10,565円

第57期末：10,373円（期中分配金合計360円）

騰落率：1.6%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年3月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## (イオン好配当グリーン・バランス・オープン)

主要投資対象である「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」がともに上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

## (損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)

期中の騰落率は+2.6%となりました。

個別銘柄では、大林組、ツムラ、日立製作所、鹿島、パナソニックなどがプラスに寄与しました。

## (損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)

期中の騰落率は+2.0%となりました。

各国の利回りが低下し、債券価格が上昇したことを主因に騰落率はプラスとなりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

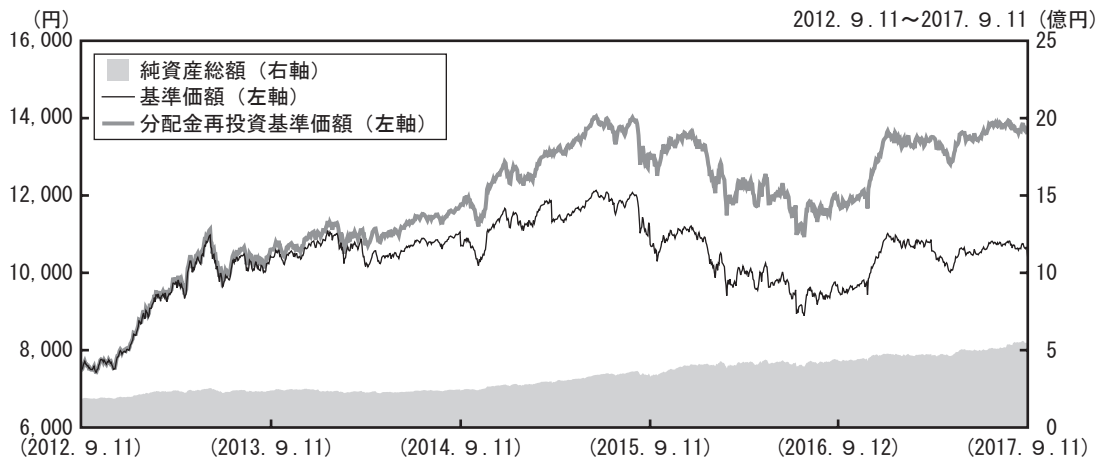
項目	第55期～第57期		項目の概要
	(2017年3月14日～2017年9月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.684%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,547円です。
(投信会社)	(34)	(0.323)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.051	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.051)	
(c) その他費用	3	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.022)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	80	0.758	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2012年9月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日		2012年9月11日 決算日	2013年9月11日 決算日	2014年9月11日 決算日	2015年9月11日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月11日 決算日
基準価額	(円)	7,460	10,407	10,700	10,733	9,559	10,373
期中分配金合計 (税引前)	(円)	—	180	820	1,120	180	720
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	42.2	10.9	10.8	△ 9.3	16.1
純資産総額	(百万円)	185	239	237	327	432	534

## ■投資環境

### ○国内株式市場

TOPIXは2.2%の上昇となりました。

期初は、トランプ政権によるオバマケア（医療保険制度改革）代替法案の取り下げにより政策運営に対する不透明感が強まる中、4月の米国によるシリア等への攻撃に伴う地政学リスクの高まりを受けてドル安円高が進み、株価は下落しました。その後、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及を好感して株価は反発し、また、6月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）で今年2回目の利上げが決定されるなど、良好な米経済を背景に米国の主要株式指数が過去最高値の更新を続ける中で、国内株式市場も緩やかな上昇を続けました。その後も米国を中心にマクロ経済は堅調に推移しましたが、8月に入ると北朝鮮への地政学リスクから、期末にかけて株価は上値の重い展開となりました。

### ○外国債券市場

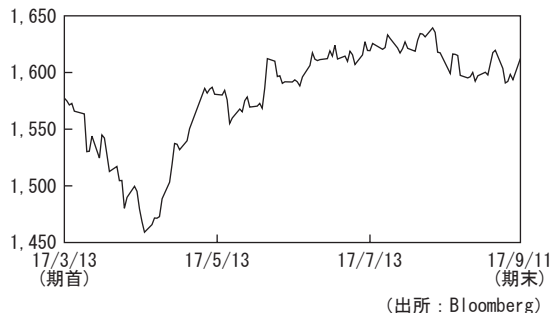
#### ・米国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが、利回りの低下要因となり、期を通じて利回りは低下傾向で推移しました。

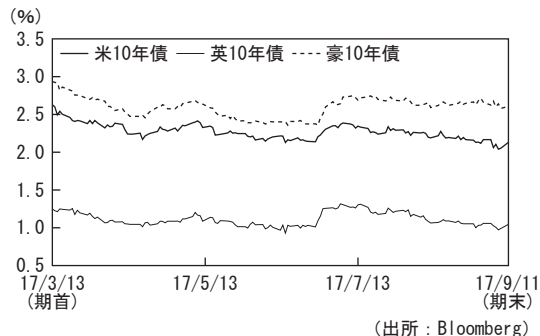
#### ・英国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。BOE（イングランド銀行）が金融政策を据え置く中、米トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に、米欧債券の利回りが低下したことを受けて、英国債券の利回りは低下傾向で推移しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



主要各国利回りの推移



### ・豪州債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。米トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に、米欧債券の利回りが低下したことを受けて、豪州債券の利回りは、6月下旬まで低下傾向で推移しました。しかし、その後は、主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことなどを背景に、豪州債券の利回りの低下は一服しました。

## ○為替市況

### ・米ドル円

当期末は前期末に比べて円高ドル安となりました。トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが、円高要因となりました。

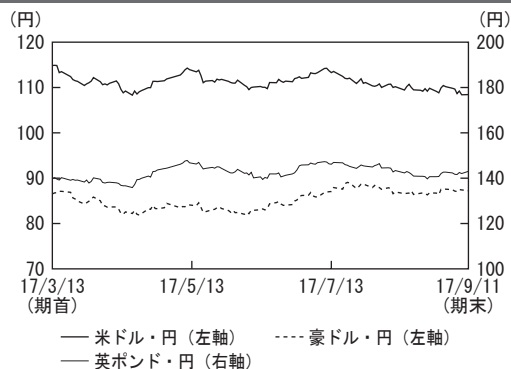
### ・英ポンド円

当期末は前期末に比べて円安ポンド高となりました。6月下旬にBOE（イングランド銀行）のカーニー総裁が、利上げを容認する発言をしたことで、市場では英国の早期利上げ観測が高まったことなどが、ポンド高要因となりました。

### ・豪ドル円

当期末は前期末に比べて円安豪ドル高となりました。6月下旬以降、豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことや豪州債券の利回りの低下が一服したことを背景に円安豪ドル高基調となりました。

為替レートの推移



(出所：Bloomberg)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

### (損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)

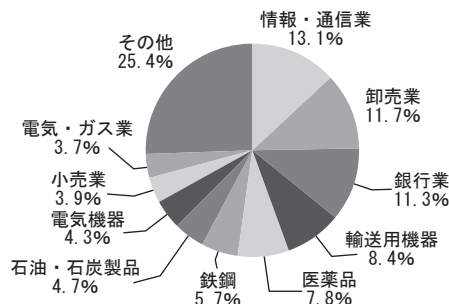
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.7%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、沢井製薬、ローソン、日本たばこ産業などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツムラ、大林組、キヤノンなどです。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの業種別構成比率



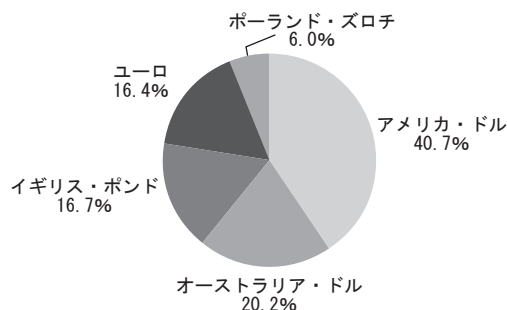
(注1) 比率は、第57期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

### (損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの通貨別構成比



(注1) 各グラフの比率は、第57期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならないことがあります。

### ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

### ■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、合計360円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### <分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第55期	第56期	第57期
	2017年3月14日～2017年5月11日	2017年5月12日～2017年7月11日	2017年7月12日～2017年9月11日
当期分配金	30	30	300
(対基準価額比率)	0.28%	0.28%	2.81%
当期の収益	30	30	22
当期の収益以外	—	—	277
翌期繰越分配対象額	2,505	2,576	2,301

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



**■今後の運用方針****(イオン好配当グリーン・バランス・オープン)**

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

**(損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)**

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

**(損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)**

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

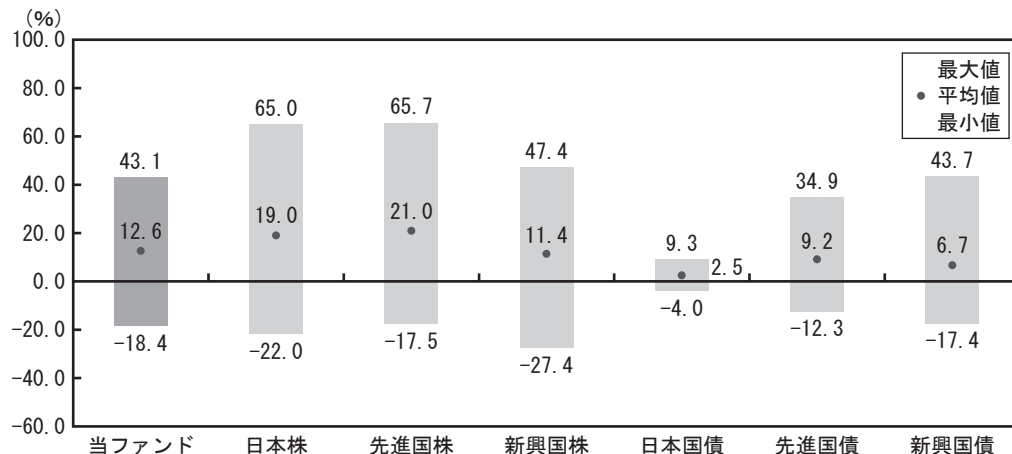
## ■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年6月1日）。

## ■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
運用方法	<p>①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。</p> <p>②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。</p> <p>③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。</p> <p>④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

## ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年9月～2017年8月

\* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

## \* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

## ■当該投資信託の組入資産の内容

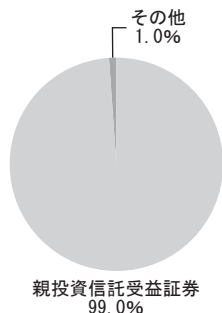
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## ○組入ファンド

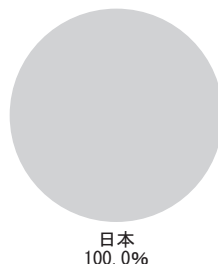
	第57期末
	2017年9月11日
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	49.4%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	49.6%

（注）比率は第57期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注）比率は第57期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■純資産等

項目	第55期末	第56期末	第57期末
	2017年5月11日	2017年7月11日	2017年9月11日
純資産総額	504,997,317円	510,655,638円	534,088,357円
受益権総口数	475,394,138口	473,440,020口	514,873,299口
1万口当たり基準価額	10,623円	10,786円	10,373円

※当作成期間（第55期～第57期）中における追加設定元本額は120,977,844円、同解約元本額は43,903,984円です。

## ■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### <損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド>

#### ○基準価額の推移



・参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

#### ○1万口当たりの費用明細

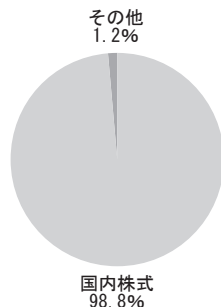
(2015年10月9日～2016年10月11日)

項目	
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	22

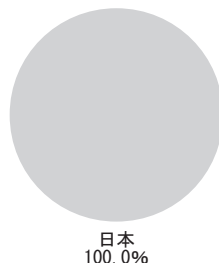
#### ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ツムラ	医薬品	5.3%
2	沖縄電力	電気・ガス業	5.0%
3	日本電信電話	情報・通信業	4.7%
4	キヤノン	電気機器	4.2%
5	JXホールディングス	石油・石炭製品	3.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
8	日立製作所	電気機器	3.7%
9	三井物産	卸売業	3.3%
10	三菱商事	卸売業	3.1%
組入銘柄数		51銘柄	

#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

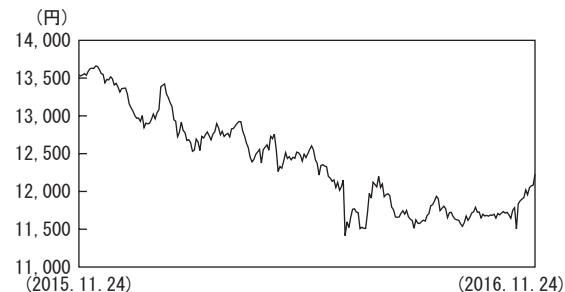
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年10月11日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## &lt;損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド&gt;

## ○基準価額の推移



## ○1万口当たりの費用明細

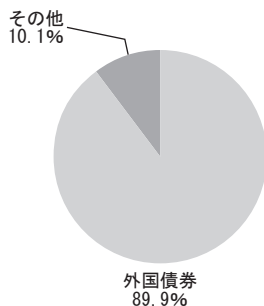
(2015年11月25日～2016年11月24日)

項目	
その他費用 (保管費用) (その他)	12円 (12) (0)
合計	12

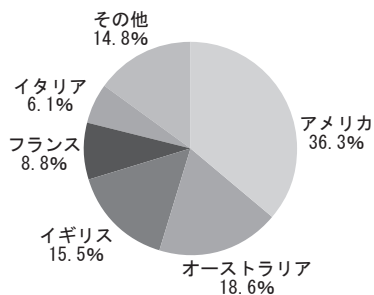
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	債券種類	通貨	償還日	比率
1	US TSY BOND 23/08/15	国債証券	アメリカ・ドル	2023/8/15	14.9%
2	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	国債証券	アメリカ・ドル	2019/8/15	9.7%
3	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	国債証券	オーストラリア・ドル	2021/5/15	9.6%
4	AUSTRALIAN GOVT. 5.75% 2022/07/15	国債証券	オーストラリア・ドル	2022/7/15	9.0%
5	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	イギリス・ポンド	2021/6/7	6.5%
6	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	ユーロ	2025/10/25	6.3%
7	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	イギリス・ポンド	2028/12/7	5.9%
8	US TREASURY N/B 7.875 2021/02/15	国債証券	アメリカ・ドル	2021/2/15	3.8%
9	US TREASURY N/B 8.75 2020/08/15	国債証券	アメリカ・ドル	2020/8/15	3.6%
10	BTPS 4.5 2020/02/01	国債証券	ユーロ	2020/2/1	3.2%
組入銘柄数				18銘柄	

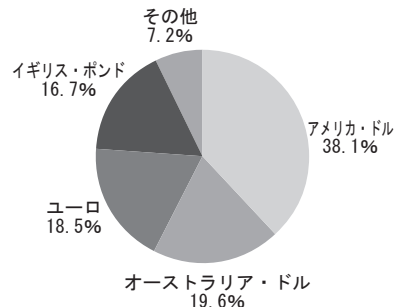
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年11月24日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜  
アセットマネジメント